

山村福祉実践の視座

高木 寛之

キーワード：山村福祉、地域包括ケアシステム、まちづくり

要 旨

本稿は、山村での経済的合理性という現実と生活者の生活継続意思を支える様々な施策なかで社会福祉実践はどのように位置付けられるのかを明らかにし、山村での福祉のあり方を検討する。山村における生活には、高齢化と社会資源不足、家族形態の変化といった課題がある。そして、山村における集落機能の維持（持続）可能性にかかる対策は、「振興」か「撤退」という二者択一となる。

そのなかで、社会福祉実践は振興策への親和性の高さを見せる。しかし、過度な振興策への傾斜は、社会経済システムにおける継続性という点からは無責任な政策ともなりかねない。さらに、産業復興を基盤とした振興策は、「弱い市民」を捨象した「強い市民」からのみ成り立つ市民社会をベースにするため、社会福祉実践の対象者を排除してしまう危険性を内包する。そのため、このような経済の死角になりうる人々やただそこで生活することを支えることが社会福祉実践には求められる。

はじめに

高齢期においても尊厳ある暮らしを送る。可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける。このことは地域包括ケアシステムが掲げている社会福祉実践の目標である。しかし、「福祉」をかざした議論には、この実践目標との間に矛盾も生まれている。なかでも、住み慣れた地域、生まれ育った場所で死にたいという個人の思いが贅沢な願望として捉えられてしまう現状が生まれている。

高度経済成長以降、私たちの生活は、開発などの経済合理的な理由による強制的な居住移転だけでなく、職業選択や経済活動の自由と相まって、よりよい生活を求めて主体的に居住移転する自由を手に入れ

た。多くの個人は地方から都市へ移動し、結果、都市部への一極集中による急激な発展と対照的に地方の過疎化をもたらした。主体的な選択による居住移転の自由は、一方でその地に「住まう」ことは本人の選択と決定によるものという解釈を与えた。そのため、「移動する」という選択を取らない決定は、二元論で捉えられてしまうと「移動しない」という選択と決定と解釈されてしまった。

そのなかで、社会的にインフラの整わない過疎地域での生活継続は「移動しない」という決定の帰結であり、多少の生活の不便さは、その地に住まうことのトレードオフの関係として捉えられてしまう。しかし、住み慣れた地域は、本人の思いに関係なく、

(所 属)

山梨県立大学 人間福祉学部 福祉コミュニティ学科

社会資源の整った住みやすい地域とは限らない。その整備は、主に行政や市場の手によって行われることになるが、一般に企業においては、経済合理性に価値が置かれている。そのため、投資と利益の関係において、利益が出難い過疎地域に積極的に投資をすることは避ける傾向がある。また、国や地方公共団体は経済性の原則の上に公共の福祉の実現が置かれており、公共政策全体としてコストを無視することはできず、効率的な執行が求められている。特に、平成の大合併は、人口集中地域と過疎地域が混在する地方公共団体を生み出した。そのため、公共政策としての効率的な執行において、中心地と周辺地の関係には大きな課題が投げかけられている。

すなわち、民間投資が期待できない過疎地域における少人数の住民に対して、公共政策としてどこまで生活基盤の保障を行うかである。介護保険制度においては、中山間地域や島嶼部など介護保険料を支払っても、採算が合わないため民間事業者の参入が進まず、希望するサービスがないという理不尽さの中での生活となる。このような地域の住民は、行政の赤字補填補助を受けている事業所の存在を待つか、サービスを受けるために住み慣れた地域を離れることになる。さらに、事業者が存在しても、都市部のように豊富な種類のサービスが提供されるわけではない。少数の被保険者のために、すべてのサービスの赤字補填をすることは、効率的な執行とも矛盾し、介護保険制度を破綻させる。そのため、一部住民にとって、住み慣れた地域で暮らし続けることを支えることは、膨大なコストがかかることから贅沢な願望となりかね

ない。

社会福祉実践は、このような理不尽さのなかで生活を支えるものである。なかでも、地域包括ケアシステムは、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進している。しかし、生活者は地域包括ケアシステムという福祉制度の中のみで生活しているわけではない。そこには、多岐にわたる「福祉」が存在している。そのため、社会福祉実践は、経済的合理性という現実と生活者の生活継続意思の間に立ち、「福祉」をかざした他の施策と対立、活用、翻弄されながらも行われている。

そこで本稿は、過疎地域である山村で、経済的合理性という現実と生活者の生活継続意思を支える様々な施策なかで社会福祉実践はどのように位置付けられるのかを明らかにすることで、山村での福祉のあり方を検討する。

I 山村を取り巻く課題

山村における生活には、大きく3つの課題がある。それらは、高齢化と社会資源不足、家族形態の変化である。日本における高齢化の特徴は、高齢化速度の速さであり、その要因は平均寿命の延長と出生率の低下による子供の減少である。さらに、平均寿命と健康寿命の差が10年ほどあるため、急速な高齢者の増加の中で医療、福祉の体制を整えていくことが求められている。なかでも、戦後生まれのいわゆる「団塊世代」は世代別人口のピークであり、この世代が65歳を迎える2015年から75歳を迎える2025年にかけて、高齢者の介護体制をい

かに構築するかは喫緊の課題となっている。

しかし、山村においては高齢化だけでなく、過疎化も加速度的に進んでいる。山村では、高度経済成長期に若年労働力が流出し、その後残った親世代の高齢化により農林地は荒廃、わずかに残った生産年齢人口も扶養負担が大きく、さらなる離村者をもたらした。このような山村では、共同体の維持困難化、社会生活維持の困難化、教育効果の非効率化、公共投資利用の非効率化、財政の悪化、産業環境の悪化が問題になった¹⁾。高齢化による深刻な介護、後継者不足問題は、集落に大きな変化を強い「限界集落」を生み出した²⁾。

このように、高齢化は介護問題を含むものとして都市部においても見ることができる全国的な課題である。しかし、山村は過疎化を伴い、都市部の高齢化と同様に捉えることは難しい。また、山村の人口減少は、高齢化比率は全国平均に比べ10ポイント高い。そのため、過疎パターンに当てはまる山村では、団塊世代ではなく戦後世代がピークとなり、現状以上に困難な状態が悪化することは予想されない³⁾。このことは、一部山村においては、現住民の死亡や離村に伴い、ゆるやかに消滅していくことを示唆する。

第二の課題は社会資源不足である。過疎地域の財政力指数は全国平均の半数となり、生活基盤においても、水道普及率、水洗化率、道路整備、携帯電話サービスエリアカバー率において、全国との格差は解消されていない⁴⁾。日常生活を支える生活必需品の購入先となる日用品店や食料品店、理美容店も不足しているため、地域生活を

継続するのに必要とされる公的な社会資源の格差の存在が顕著となっている⁵⁾。

さらに、フォーマルな社会資源となる事業者や組織は日本全国、全ての地域において充実しているとは言い難い。なかでも介護保険サービス事業者においては、事業者の参入が少なく、利用者がサービスを選択することが困難な地域も散見される。実際に、過疎地域の医療においては、小児科医、産婦人科医が不足し、無医地区も残されている。一方で特別養護老人ホームの施設数は、65歳以上人口1万人当たりの立地では、全国が2.1か所に対して過疎地域に2.9か所と多くなっている⁶⁾。この数字からは、特別養護老人ホーム施設数のみであれば、過疎地域の介護は充実しているかの錯覚に陥る。しかし、特別養護老人ホームは入所施設であり、介護体制は入所だけでなく、通所や訪問という組み合わせを基に成り立つ。そのため、介護保険サービスが充実していると判断することはできない。

また、過疎地域の現状を俯瞰すると、過疎地域の人口は全国の8.9%、面積は58.7%と人口密度は低い。そして、山村を含む地域は広大な面積を有するが、可住地面積は極めて少なく、かつ数軒の民家で小規模の集落を形成している。これら小規模集落は点在しており、目視できる範囲に集落が存在しても、山の傾斜、谷や川を挟むため、地図上の直線距離と道のりには大きな差が見られる。そのため、地域住民同士が集まるにも移動距離がお互いのアクセスを困難にし、活発な自治会活動やサロン活動といった互助を全ての地域に期待することは難しい。さらに、過疎地域における集落のおかれている条件が厳しくなる

ほど高齢者の割合が高くなり、高齢者割合50%以上の集落割合は、役場までの距離が20km以上離れると約20%、山間地の集落では約25%を占める⁷⁾。このように、山村においては社会資源の不足だけでなく、アクセシビリティの課題も内包している。

第三の課題は家族形態の変化である。従来の日本の福祉は「並外れて強い家族主義」に顕著な特徴があった⁸⁾。これは、同居家族が老親を介護するという含み資産の考え方であり、30~40年前の日本社会においては高齢者社会の課題を解決する手段として期待されていた⁹⁾。しかし、当時の介護の担い手が介護を要する現在においては、家族形態の変化が激しく、高齢者の生活を1980年と2013年で比較すると、単独世帯、夫婦のみ世帯は14.9ポイント増加し、それぞれ25.6%、31.1%、三世帯世帯は36.9ポイント減少し、13.2%となっている¹⁰⁾。そのため、山村においても常時の家族介護を期待することはできず、残された高齢夫婦、もしくは単独で在宅介護を構築しなければならない。

高齢化による福祉の必要性が迫ってきている現在、山村においては、家族形態の変化によって家族介護への期待は崩壊している。さらに、資源不足やアクセシビリティの問題もあり、住民同士の互助や介護保険サービスの利用も難しい。公的介護サービスの必要性は、在宅生活の継続の困難性を意味し、離村へとつながる。そのため、山村において住み慣れた地域で生活し続けることは、単独世帯として孤立、夫婦間による老老介護のリスクと隣り合わせになっている。社会福祉実践は、このような山村独自の課題の前に、他の地域とは明確

に異なる生活基盤を考慮した山村独自の実践を構築することが求められている。

II 過疎地域における支援のあり方

1. 過疎地域への支援の2つの流れ

小規模・高齢化集落の維持(持続)可能性の政策方針や実践の取り組みは、3つの方向性がある。それらは①「小規模・高齢化集落支援モデル事業」といった地域資源管理の視点から集落同士の連携・再編による集落存続対策、②「集落支援員」や「地域おこし協力隊」、「田舎で働き隊」といった集落への外部人材の導入による対応策、③「集落転移」や「むらおさめ」という集落の戦略的撤退である。このうち、①は集落再編による問題の先送りであり、②は「振興」、③は「撤退」と捉えることができる。そして、これらの政策は地域資源管理や過疎地域のあり方が中心におかれ、集落で生活している住民の生活・福祉問題に対する支援については、曖昧で明確ではないとされる¹¹⁾。

2. 振興策と山村

移転を伴わない集落の存続について、林業や農業といった産業再生を含む議論からなり、「むらおこし」に見られる内発的発展論として1970年代から展開されている。振興政策の公的な取り組みとしては、総務省の過疎地域自立促進特別措置法があり、財政面での措置が行われている。しかしながら、これまでの過疎対策、山村対策が、莫大な資本投資をしつつも、概して実効あるものになっておらず、山村の主体性を失わせたきたという課題もあった¹²⁾。

そのため、近年では集落支援員や地域お

こし協力隊、外部専門家、地域おこし企業人交流プログラムなどの人材を活用した「地域づくり」や「6次産業化」による地場産業再生の展開が図られている¹³⁾。これらの議論では、集落の限界による農山村たたみ論への批判として、農山村集落の強靱性という基本的な特質から集落は「どこいきている」とする¹⁴⁾。そして、超高齢化集落においても跡継ぎが定年を迎えて集落に戻ることや強靱性を伸ばす仕組みとしての「地域づくり」、地域づくりを支える政策として「補助金から交付金、補助人」、「地域マネジメント型行政」、若者を中心とする農山村移住の流れと支援によって集落限界化ではなく、集落再生のプロセスを描いている。そして、消滅市町村への移住による人口の増加や農山村での農業や漁業を中心とした地域循環型経済の誕生に希望を見出しており、取り組み例として、地域貢献型集落営農があげられる¹⁵⁾。この組織は、経済発展だけでなく地域貢献を含む取り組みから農地、集落、経済、生活人材の維持を目指し、法人格を取得し、住民の福祉や暮らしを支える地域の「よろず屋」的組織として機能し中山間地域の再生において大きな意味を持っている¹⁶⁾。

このような移転を伴わない振興策は、住民の住み続けたいという思いに寄り添い、集落の持つストレングスに注目することに特徴がある。そして、内外の人的資源の集結と地域資源の活用によって集落を再生させることで持続可能性を模索する。しかしながら、振興策の議論で示される実践は成功事例のみであり、市場が撤退した山村において、新たな市場を開拓することが

可能なのかは不明確である。また、課題を持つ山村の中には多様な振興策を十分に発揮することが困難な地域も存在する。そのため、住民の思いに過度に寄り添うことは、社会経済システムにおける継続性という点からは無責任な政策ともなりかねないといった課題を残す。

3. 撤退策と山村

一方で、戦略的な撤退を視野に入れた政策には、集団による集落移転分散的な移転、コンパクトシティ構想があげられる。撤退論においては、すべての集落が再生することの難しさや現実的に農山村の崩壊を見つめることで、一時的な撤退を促す¹⁷⁾。また、コンパクトシティ構想は、財源確保と行政の公共政策としての効率的な執行という課題が大きな影響を与えている。なかでも合併によって膨れ上がった公共施設やインフラの老朽化とそれに伴う更新問題は、維持管理や再配置・統廃合といった議論を加速化させている。市町村合併は、効果の一つとして、公共施設の整理・合理化をあげている。そして、公共施設を経営的な視点から総合的に企画・管理・活用・処分する「公共施設マネジメント」を導入し、持続可能で最適な公共施設の整備、維持・更新を図っている。

国土交通省は、平成25年に集約都市形成支援事業制度要綱を策定している。ここでは、拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を進めていくために、医療・福祉施設、教育文化施設等を地域の中心拠点に集約することで、公共の福祉に寄与することを目的としている。このうち高齢者に関する福祉施設においては、老人福祉セン

ター、老人介護支援センター、老人デイサービスセンター、地域包括支援センターがあげられる。そして、集落地域における「小さな拠点」づくりとして実践が進められている。

さらに、「地方消滅」と「消滅可能性都市」論は大きな社会に大きなインパクトを与え、コンパクトシティ構想に拍車をかけた¹⁸⁾。そこでは、地方都市の消滅への対策として「新たな地域集積構造」としての地域拠点都市を中核とした「コンパクトな拠点」と「ネットワーク」、さらには「選択と集中」、地方自治体による「地域連携」によって消滅解決の糸口を探る。これらは、財政的な面から合理性と効率化を優先し、選ばれた拠点を中心としたコンパクトシティの議論であり、国土交通省が進める集約都市形成支援事業制度とも整合性がある。

同様に「福祉都市」や「緑の福祉国家／持続可能な福祉社会」構想では、コミュニティ経済の注目し、中心部にケア付き住宅や若者子育て世帯向けの公的住宅、保育園などを誘導し、世代間交流やコミュニティという視点を含めた広い意味での福祉的機能を充実させていくことで、過剰の抑制や個人の生活保障ないし分配の公正を指摘する¹⁹⁾。

このように、人口減少・少子高齢化が進行する社会において、安定した財政運営をするためには、経済合理性や持続可能性を考慮しなければならない。そのため、分散するすべての地域にフルセットの公共施設やインフラを整えることは難しく、人口とサービスの選択と集中による拠点を中心とすることで持続性を持つまちづくり

が目指されている。このコンパクトシティ構想においては、強制的な撤退は含まれていない。しかし、撤退を誘引する要素として過疎地域の住民に大きな影響を与えることは必然であり、結果としてそこに住み続けるという住民の思いは軽視されてしまうという課題を残す。

Ⅲ 山村における社会福祉実践の位置づけの再考

1. 社会福祉実践と山村

このように、過疎地域における集落機能の維持（持続）可能性にかかる対策は、経済が中心に置かれ、移転を伴わない「振興」か、移転と伴う「撤退」という二者択一のなかで「福祉」が語られる。そのため、振興と撤退という動きの中で、社会福祉実践はどのように山村に向き合うのか、その位置づけを再定義することが求められる。

山村における社会福祉実践を地域福祉研究から捉えると、地方分権と地方自治権の確立、第一次産業や地場産業の復興による人口回復と公共サービスの充実、災害に対する地域社会開発と危機管理による村おこし・町おこしといったことが指摘されている²⁰⁾。また、集落における地域支え合い活動として「ふれあいいいききサロン」と「見守り活動」を2大活動として、住民同士のつながり合い、助け合いという地域感情に基づく内発的、自発的な活動を期待する。そこでは社会福祉協議会や自治体による専門職としてのかかわりが必要とされ、地域の力を奪わない、地域の潜在力を発見し、地域をエンパワメントする協働が求められている。さらに、住民の少ない過疎地域であっても、I ターン、U

ターン、Jターンといった外部人材の存在や、親の周辺地域の居住する他出子の力を活用することで現住地での生活継続が可能になることが指摘されている²¹⁾。

このように、社会福祉実践は、撤退ではなく、その場にとどまり、そこに住む住民が自分たちの手でまちづくりを行うことを支援する。そして、そこに住まう住民による自助と互助を回復することが専門職として期待されている。特に地域のストレスを見つげ出し、社会資源を調整・開発するという社会福祉実践は、振興策との親和性も高く、住み慣れた地域社会での生活継続を目指す地域包括ケアシステムの考え方にも一致するものとなる。

2. 山村福祉に求められる視座

地域づくりによる維持や振興、コンパクトシティ構想による生活機能の集中といった2つの施策や提言は、そこに暮らす人々にとってナッジとなる。その成功例は、住民にとってよりよい生活を想像させる。このような選択アーキテクトとしての拠点の集約化や振興策という選択肢の提示は、そのどちらもガリバタリアン・パターンリズムに基づいた人々の暮らしが良くなるような選択をするような促しである。コンパクトシティ構想が提唱する福祉機能や生活機能が整った中心地での生活、集落維持論者が提唱する地域づくりや外部からの支援は、確かに生活者にとって快適な生活となりうる。そのため、これらに触発され、撤退や振興の両側面からの地域づくりは加速していくことが予想される。

しかし、このような実践においても課題は残る。特に、過疎地域における集落機能

の維持可能性にかかる政策や実践を撤退や振興といった二項対立で位置付けることは死角を生む。撤退策や振興策は情報量が多く、手続きも複雑で判断が難しい。その選択自体が、そもそも「強い個人」に選択者を限定し、その選択を実行するには何かしらの行動を伴い、かつ地域全体での合意形成と同質性を求める。そして、産業復興を基盤とした振興策は、就労が中核にあり、働くことができない「弱い個人」を捨象した働くことができる「強い個人」からのみ成り立つ市民社会をベースにしてしまう。そこでの「弱い個人」は「強い個人」の恩恵を受ける福祉の対象者になる。しかしながら、社会福祉実践が優先的に捉えるべきは社会的弱者と呼ばれる地域住民であり、しばしば地域においては特定・少数者の生活要求や、多数の地域住民からむしろ疎外され、排斥されかねない反社会性をもった個人の生活問題といった福祉ニーズである。そして、「支える—支えられる」といった一方向の関係ではなく、互いに「支え合う」という双方向の関係である。

そのため、社会福祉実践が過度に経済優先のまちづくり振興策へ傾斜することは社会福祉の理念との自己矛盾を生み出し、地域のさらなる疲弊や排除可能性を含有する。このことから、社会福祉実践は、経済優先の施策や実践の死角をふまえた上で、社会的弱者の生活を支えていくことが求められる。つまり、振興策へ傾斜しつつも経済に重心を置くのではなく、課題を抱える人々を含みつつ、支え合いのまちづくりをつくる社会福祉の価値に重心を置かなければならない。また、振興策のまちづくりに限らず、撤退策の意思決定におい

でも社会的弱者への参加保障をいかにしてくかが問われる。この参加保障は、社会福祉実践の基本的な視座であり、地域の新たな支え合いや互助を生み出すことにつながるものである。

また、選択アーキテクチャの考えに従えば、このようなナッジが提示されても惰性或現状維持バイアスから何もしないことが、当人にとって最も労力を必要としない選択肢となる。山村においては、アクセシビリティや小規模かつ高齢化という課題がある。これらの課題は、人々のつながりを弱め現実的な互助活動を困難にする。そして、在宅介護サービス利用の限界から、介護が必要になるときは自宅を離れなければならない。また、山村の小規模集落によっては70代80代のみで構成され、他世代の住民はいない。そのため、まちづくりというナッジが提示されても、ただ山村集落に残り続ける、何もせず、何もできず今の生活を継続することがある。このことから、まちづくりといった振興や撤退も選択せずに、ただそこで生活するというデフォルト・オプションを支える機能を果たすことも社会福祉実践に求められる視座となる。つまり、専門職による個別の生活支援と結果としての集落の看取りの視座である。

おわりに

現在、地方創生をキーワードに経済の側からのまちづくりが進められている。経済の側からのまちづくりは、地域の福祉を向上させる力を内包する。しかしながら、そこには強者を中心としたまちづくりとなる危険性がある。そのなかで、社会福祉実

践はまちづくりを行う個人の固有の生きづらさを捉えることに専門性がある。また、山村においては振興も撤退も選択せず、ただそこでの生活を支える社会福祉実践も必要となる。このような視座は、山村での人々の日常生活を冷静に見つめる社会福祉実践である。

本稿は、山村における高齢期の暮らしを経済的合理性と生活者の生活継続意思を支える様々な施策なかで、社会福祉実践はどのように位置付けられるのかを明らかにし、山村福祉のあり方を検討した。山村福祉は、参加保障と何もしないを支えるという2つの視座を必要とする。今後は、このような視座から山村を支える実践を捉えなおし、山村福祉実践を取り巻く課題について考察を深めることが求められる。

付記

本研究は科学研究費「過疎地域における生活継続支援モデル構想—地域特性による類型化と支援のあり方」（若手研究 B=16K21274）の成果の一部である。

注

- 1) 高橋明善「農村生活と農村の社会問題」福武直監修『社会学講座第4巻農村社会学』東京大学出版、1973年、161—190頁。
- 2) 大野晃「山村集落の現状と集落再生の課題」『年報村落社会研究』45、2009年、45—87頁。
- 3) 小野沢滋「首都圏のベッドタウンの高齢化とその対策—命を延ばす医療から希望を叶える医療への変換—」『社会福祉研究』第119号、2014年、46—56頁。

- 4) 総務省『平成 25 年度版「過疎対策の現状」について』
http://www.soumu.go.jp/main_content/000350138.pdf (2015. 9. 1 閲覧)
- 5) 畠山輝雄『改正介護保険制度移行後の介護保険サービスの実態に関する調査報告書』
<http://www.wam.go.jp/ca90/kenkyu/20100403/emb/all.pdf> (2015. 8. 27 閲覧)
- 6) 総務省『過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査』
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000113146.pdf (2015. 9. 10 閲覧))
- 7) 国土交通省『国土形成計画策定のための集落の状況に関する現状把握調査』
<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/02/020817/01.pdf> (2015. 8. 27 閲覧)
- 8) Esping-Andersen, Gosta 『Social Foundations of Postindustrial Economies』Oxford University Press, 1999 年 (渡辺雅男、渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店、2000 年)
- 9) 厚生省『厚生白書 (昭和 53 年版) —健康な老後を考える—厚生省創立 40 周年記念号』
http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/1978/
(2015. 9. 10 閲覧)
- 10) 平成 27 年度版高齢者白書より算出
- 11) 後藤澄江「特集解題：小規模・高齢化集落の生活・福祉課題と持続可能性」『福祉社会学研究 8』、2011 年、7—11 頁。
- 12) 西野寿章『現代山村地域振興論』社原書房、2008 年、149 頁。
- 13) 大川健嗣『さがすこだわるつくる地域づくり論—その視点と手法』河北新報出版センター、2006 年。
- 14) 小田切徳美『農山村再生の実践』農村漁村文化協会、2001 年。
- 15) 大江正章『地域に希望あり—まち・人・仕事を創る—』岩波文庫、2015 年。
- 16) 今井裕作「集落営農の新展開—島根の地域貢献型集落営農に学ぶ未来への展望—」小田切徳美、藤山浩『地域再生のフロンティア中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農村漁村文化協会、2013 年、83—116 頁。
- 17) 林直樹、齋藤晋『撤退の農村計画—過疎地域からはじまる戦略的再編』学芸出版社、2010 年。
- 18) 増田寛也『地方消滅』中央公論新社、2014 年。
- 19) 広井良典『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』岩波書店、2015 年。
- 20) 野口定久『地域福祉論—政策・実践・技術の体系—』ミネルヴァ書房、2008 年、42 頁。
- 21) 徳野貞雄、2007、『農村の幸せ、都会の幸せ—家族・食・暮らし』NHK 出版。

Perspective of mountain village welfare practice

HIROYUKI TAKAGI

Abstract

In the mountain village, it is required to support the living continuation of the residents in the economic rationality. The present study was to clarify the position of “Community-based integrated care systems” in the mountain village support. In this paper, it was examined the way of the future of “Community-based integrated care systems” from the positioning of the mountain village support.

The life in the mountain village, there is a problem such as aging, social resources shortage, changes in the family structure. Then, policy for the purpose of sustainability of the mountain village becomes the choice between the two of "local development" or "withdrawal".

Among the two choices, social welfare practice there is affinity to the "local development". On the other hand, the slope of the excessive "local development" is, become irresponsible support from the viewpoint of continuity in the socio-economic system. "local development", which was the foundation of industrial reconstruction, there is a risk to eliminate the "weak citizen" and the "strong citizen" to the society of the base. As a result of the above study, to support the people that have been excluded from the economic activity among the economic rationality it is can be obtained in social welfare practice.

Keywords:

**Welfare of the mountain village, Community-based integrated care systems
Community development,**